

研究の窓

社会保障財源の抜本的見直しに決断を

日本の社会保障制度がきわめて危機的状況にあることは、多くの国民が認めるところであろう。ごく最近のことに限定しても、基礎年金給付額の税額負担を、来年度以内から3分の1を2分の1に上げることが法律で決まっているが、未だにどの財源を充てるかが定かではない。75歳以上の高齢者には負担を軽くする趣旨で発足した後期高齢者医療制度も混乱の極みにある。さらに介護の分野における人不足は深刻であるし、働き手の労働条件は劣悪である。その他にも問題山積である。

なぜこんなに問題山積でありながら問題解決できないかと言えば、政治の世界が有効な策を決定できないからではないか。衆議院と参議院のねじれ国会ということもあろうが、政権維持または政権奪取に目が奪われている政治家に、問題の深刻さの認識に甘さ、ないし解決策を打ち出す熱意の欠如があるのではないか。基礎年金の税負担に関しては、自分達で決めた法律を自分達で守らない、としたら無責任きわまりもないと言ってよい。

マスコミでも政治の不毛さが指摘され、1年で政権を放り投げた内閣総理大臣が2人も続いたことは極めて遺憾である。福田内閣は「社会保障国民会議」を設けて1年かけて議論して、新しい政策を打ち出すべく審議を重ねていたが、内閣が変わったことによりこの会議は存続意義をかなり失ってしまったので、新しい内閣でまたやり直しが避けられないかもしれない。こんなことを繰り返しておれば、半永久的に社会保障制度の改革は期待できない。

もう1つの象徴例は、与野党を問わず政治家の誰もが社会保障制度を安定化するために負担増を言い出せないことにある。将来の年金、医療、介護などの給付を確実に保障するには、国民に税金や保険料においてそれなりの負担を求めねばならないが、どの政党もそれを具体的に政策として導入しようとしなない。中期的には国民の負担増は必要、と口では述べておきながら、誰もが実行に移そうとしなない。

消費税率アップを言えば選挙に敗れるとか、景気回復への障害になるなどという理由で、政治家は恐れてアップを言い出せないでいた。ここで2つの国の例を挙げておこう。1つはオーストラリアのハワード前首相で、消費税率のアップを公約に掲げて選挙に勝った。2つはドイツのメルケル首相で、これも消費税率のアップを公約して、大連立ながら政権を取っている。国民は必要と認識すれば税率アップを容認するのである。

まずは日本国民への期待を述べておきたい。社会保障制度の確実な運営は国民一人ひとりにとって決定的に重要なことなので、負担増に対して前向きであってほしい。国民はそれなりの負担を覚悟しないと、決して年金、医療、介護に関して安心ある生活は期待できないと認識してほしい。スウェーデンなどの北欧の人々は、自分達の所得の70%を税金や社会保険料として徴収されても、社会保障給付の確実な見返りがあるので、70%の負担にに応じているのである。日本人はまだ40%にも満たない負担しかしていないにもかかわらず、負担増を嫌っているのである。多分北欧諸国の

ように70%の負担を日本国民はなかなか認めないだろうが、少しは負担増を容認しないと、日本の社会保障制度は崩壊するかもしれないのである。

次は政治家と官僚への希望である。政治家に対しては、たとえ短期的には不人気な政策であっても、長期的に国民にとって有益な政策であるなら、勇気をもってその政策を主張して実行してほしい。その代表例が社会保障制度の改革である。かりに増税策の導入によって政権が倒れることがあったり、あるいは景気の回復が多少遅れることがあったとしても、抜本的改革によって強固な安心感を日本人がもてれば、長期的な国民的利益はとてつもなく大きいのではないだろうか。むしろ、そうした改革を成し遂げた首相の名前は、歴史上で確実に残るであろう。国民が将来の不安をもたないようにすれば、家計消費が伸びて景気は上昇するかもしれない。

さらに官僚に対しては、国民が負担増を望まない1つの理由が、行政不信にあることを認識してほしい。社会保険庁を筆頭にして、行政当局の信じがたい不祥事の連続によって、国民は政府のすることを余り信じなくなっている。ぜひとも襟を正してほしいし、我々国民による監視活動の強化も必要と言えよう。

橋 木 俊 詔

(たちばなき・としあき 同志社大学教授)